

平成30年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

～「活力みなぎる山口県」の実現に向けて～
【 チャレンジプラン・地方創生推進（超重点）要望 】

平成29年6月 山口県



「活力みなぎる山口県」の実現に向けて

山口県の行政施策の推進につきましては、かねてから格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、産業構造が大きく変化する中で、地域間、国際間の競争が激化するなど、我が国を取り巻く社会経済環境は、一段と厳しさを増しています。

とりわけ、人口減少問題は、国の未来を左右する大きな課題であり、今まさに手を打っていかねばならない重大な岐路に立たされています。加えて、東京圏への人口の集中は、依然として拡大が続いており、地方では生産年齢人口が大幅に減少し、地域の活力が奪われ、このことがさらに人口減少に拍車をかけています。

こうした中、国においては、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保するため、現在の取組を更に深化させるとともに、ローカルアベノミクスの一層の推進や東京一極集中の是正に向けた大学改革など、新たな施策により、地方創生の新展開を図ることとされています。

本県としても、最重要課題である人口減少問題に果敢に挑戦し、人口の流出や少子化を食い止め、将来にわたって元気な山口県を創っていくために、県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に即し、「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて、諸施策を鋭意推進していますが、これらの地方創生の取組をさらに加速・深化させるには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、県づくりの基本目標である「活力みなぎる山口県」の実現に向け、緊急かつ重要な次の事項についてとりまとめましたので、平成30年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

平成29年6月

山口県知事 村岡嗣政
山口県議会議長 柳居俊学

目 次

1	山口ゆめ花博の開催支援について	1
	(内閣官房／国土交通省)	
2	明治150年プロジェクトの推進について	3
	(内閣官房／文化庁)	
3	東京一極集中の是正について	
(1)	東京一極集中是正のための抜本対策	5
	(内閣官房)	
(2)	政府関係機関の地方移転の推進	7
	(内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省／気象庁)	
4	医療関連産業の育成・集積に向けた研究開発拠点の形成について	9
	(文部科学省／厚生労働省／経済産業省)	
5	人口減少下における県内中小企業の持続的成長について	11
	(経済産業省／中小企業庁)	
6	国の協カプランに基づくロシア・クラスノダール地方との新たな国際交流の推進について	13
	(総務省／外務省／文部科学省)	
7	水産インフラ輸出構想の推進について	15
	(経済産業省)	
8	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	17
	(国土交通省)	
9	山陰道の建設促進について	19
	(国土交通省)	

1 0	産業力・観光力強化に向けた基盤整備について		
	(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	2 1
			(国土交通省)
	(2) 幹線道路網の建設促進	2 3
			(国土交通省)
	(3) 工業用水の安定供給の確保	2 5
			(経済産業省)
1 1	水素利活用による産業振興と地域づくりについて	2 7
			(経済産業省／国土交通省／環境省)
1 2	地方における若者等に魅力ある雇用の場の創出について	2 9
			(内閣官房／厚生労働省／経済産業省)
1 3	国内外に誇れる魅力ある観光地域づくりの推進について	3 1
			(内閣官房／国土交通省／観光庁)
1 4	働き方改革の推進について	3 3
			(内閣官房／内閣府／厚生労働省)
1 5	結婚から子育てまでの支援施策の充実について	3 5
			(内閣官房／内閣府／厚生労働省／国土交通省)
1 6	社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進について	3 7
			(文部科学省)
1 7	防災・減災対策の推進について	3 9
			(内閣府／総務省／文部科学省／農林水産省／水産庁／林野庁／国土交通省)
1 8	持続可能な財政構造の確立に向けた地方税財源の確保について	4 1
			(内閣官房／総務省)

山口ゆめ花博の開催支援について

《内閣官房／国土交通省》

提案・要望

新しい形のフェアに挑戦する「山口ゆめ花博」の開催支援

- 山口ゆめ花博という新たな形のフェア開催に向けた指導・助言
- 花博会場及び連携会場となる都市公園の整備に必要な予算（交付金）の優先的な配分

現状と課題

経緯

- 平成27年度 基本構想を策定、本県開催に係る国土交通大臣の同意
- 平成28年11月 実行委員会（主催者、国、関係団体）設立、基本計画承認
- 平成29年 3月 明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」の中核的イベントに
4月 実施計画策定に着手

本県での緑化に関する取組

<取組事例>

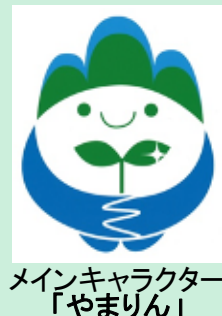
- 全国植樹祭（平成24年5月）
会場：山口きらら博記念公園
- 式典参加者による記念植樹
- 一般県民による自由植樹



第35回全国都市緑化やまぐちフェアの開催概要

開催テーマ **山口から開花する、未来への種まき。**
～150年を振り返り、次の150年につなぐ～

愛称 **山口ゆめ花博**
主催者 山口県・山口市・公益財団法人都市緑化機構
開催時期 平成30年9月14日（金）～11月4日（日）
会場 山口きらら博記念公園



連携した取組により
フェアの効果を全県に拡大

【連携会場】
県内各地の公園・緑地、観光拠点等を位置付け

博覧会的な事業展開（新しい取組）

- 明治150年を契機に、山口県から都市緑化フェアの新しい形を提案
- フェア後の新しい公園利用・運営を考えた、モデル的な事業
- ファミリー層の来場を促進する、魅力的な会場づくり

- 新たな形のフェアに挑戦するため、国からの指導・助言が必要
- フェアの効果を十分に発揮させるため、フェア会場や連携会場となる都市公園において、恒久的な施設整備を行う予算の確保が必要

「全国都市緑化フェアが新たに求められている役割」を実現する新たなフェアへの挑戦

○他分野とのコラボレーション・参画による「訴求力」と「波及効果」の大きなイベント

◆新しい公園のあり方への提案(パークマネージメント、社会実験)

◆新たな市場の形成(民間企業等の新たな技術・アイデアの採用や展示等)

◆関連する産業との連携(様々な視点でのライフスタイルの提案)

◆多様な主体の参加 など

※「全国都市緑化フェア検討会提言」の具現化

新しい公園利用に向けた社会実験

フェアにおける民間企業・団体による営業や施設管理の提案を踏まえ、フェア後の都市公園の新しい「あり方」「使い方」を山口県から開始

○コミュニティの場 ○学びの場 ○産業振興の場 ○新ライフスタイルの場



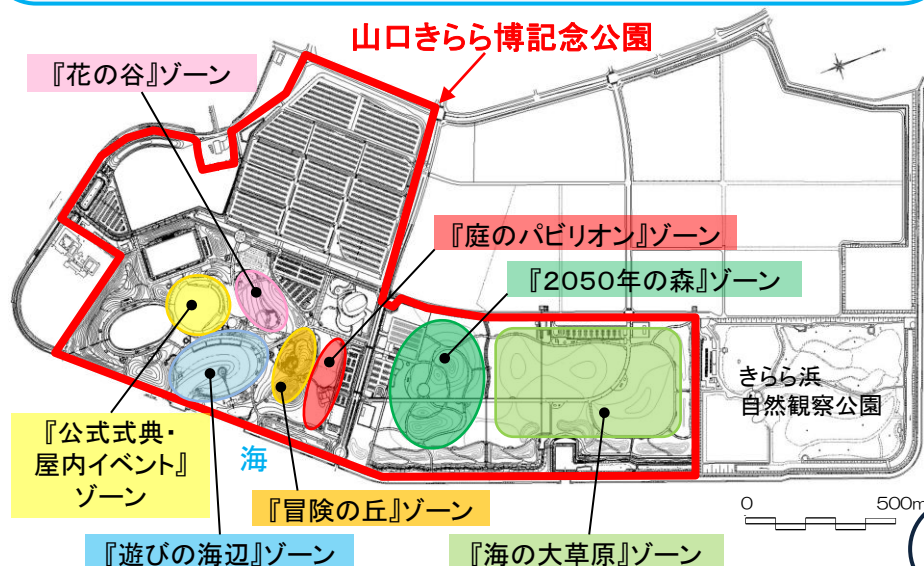
県民みんなでつくる花博

フェアへの参加意識を醸成し将来の取組について議論する「県民会議」を県内各地で開催



多様な世代のニーズに対応した花博

高齢者からファミリー層・若年層まで幅広く楽しめるイベント企画



明治150年プロジェクトの推進について

《内閣官房／文化庁》

提案・要望

明治150年を契機に、我が国の近代化の歩みを見つめ直し、後世に伝えていくための国を挙げた取組の推進

- 「明治150年」に関する国内外への積極的な情報発信
- 国民的な機運を高め、世界へも力強く発信していくための「明治150年」関連施策の早期実施
- 地方が行う明治150年記念事業への支援（ハード・ソフト両面への支援）
- 明治維新の歴史的意義や我が国の近代化の歩み等を、国内外に向けて総合的に発信する拠点施設の山口県への整備

現状・課題と取組の方向性

国

「明治150年」関連施策の推進

《基本的な考え方》 H28.12.26
各府省庁連絡会議決定

《施策の方向性》

明治以降の歩みを次世代に遺す

明治期に関する文書、写真等の資料の収集・整理、デジタル・アーカイブ化の推進 など

明治の精神に学び、更に飛躍する国へ

明治期に活躍した若者、女性、外国人の掘り起し、当時の技術や文化遺産に触れる機会の充実 など

連携

山口県

明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」

◎幕末・明治期の先人たちの「志」と「行動力」に学び、これを今に活かし、未来へつなぐ。

【実施テーマ】『志と行動力 歴史は人がつくる』 【実施期間】 H29～H30

【今に活かす】

【未来へつなぐ】



① 県民の意識啓発・機運醸成

先人たちへの理解の深化、郷土への誇りと愛着の高揚、未来を目指す機運の醸成

振り返り、考え、行動につなげる

② 未来を担う人材の育成

ふるさとやまぐちを愛し、山口県の未来を担う人材の育成と活躍促進

③ 国内外に向けた情報発信・PR

多彩で魅力あるイベント等への関心の高まり、「明治維新胎動の地」山口県の認知度の向上

④ 歴史の保存・顕彰・継承

幕末・明治期の歴史的遺産を保全・顕彰・継承するための環境整備

平成30年度
【明治150年】

平成32年度



地域活性化・歴史の継承

新しい日本の創造へ

東京オリンピック

東京パラリンピック

1 「明治150年」の情報発信、関連施策の早期実施、地方の取組への支援



「2017大学生国際会議in山口」の開催による若者の意識啓発



「明治150年記念フォーラム」開催による機運醸成



薩長土肥の連携によるPR



WEBサイトによる情報発信

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
① 県民の意識啓発・機運醸成	若者に重点を置いた取組の強化 (若者「志」ミーティング、2017大学生国際会議in山口等)	更なる施策展開
② 未来を担う人材の育成	取組の拡充に向けた環境整備 (明治期に活躍した若者・女性の掘り起こし調査等)	山口ゆめ花博
③ 国内外に向けた情報発信・PR	全国への発信の重点的な実施 (薩長土肥フォーラム、やまぐち幕末ISHIN祭等)	集中的なPR
④ 歴史の保存・顕彰・継承	新たな取組の検討 (歴史遺産の保存の推進、県民会議の設置等)	継承に向けた新たな取組の創設

2 記念施設の整備

国の資料

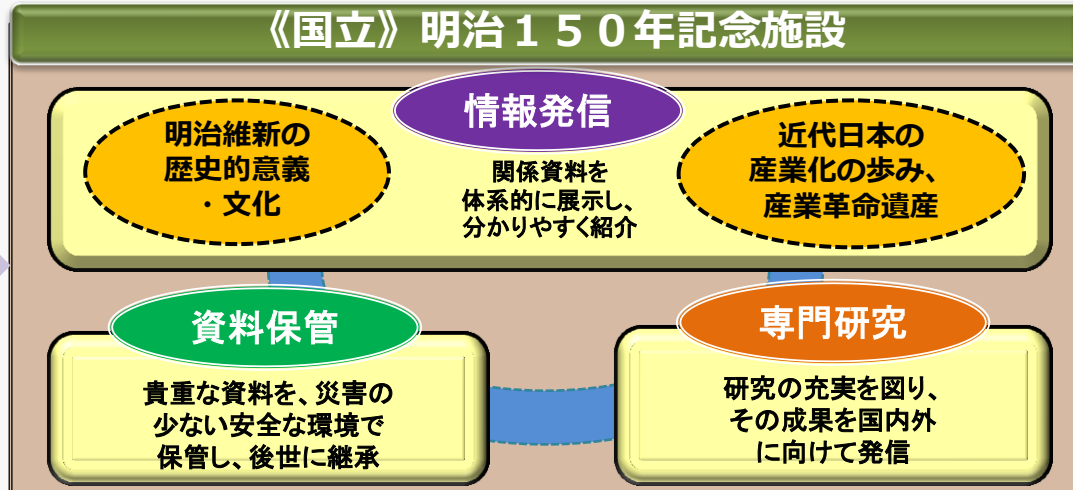
- 国立博物館等が所蔵する幕末・明治期に関する資料
- 産業革命遺産に関する資料

山口県の資料

- 山口県立博物館
考古、民俗、自然科学分野など約35万点の資料(うち歴史関係 4, 656点)
- 山口県文書館
国指定重要文化財 14, 314点
山口県指定文化財 1, 765点

集約

《国立》明治150年記念施設



東京一極集中の是正について

(1) 東京一極集中是正のための抜本対策

《内閣官房》

提案・要望

1 地方大学の振興や東京における大学の新增設の抑制等に関する立法措置などの早期実現

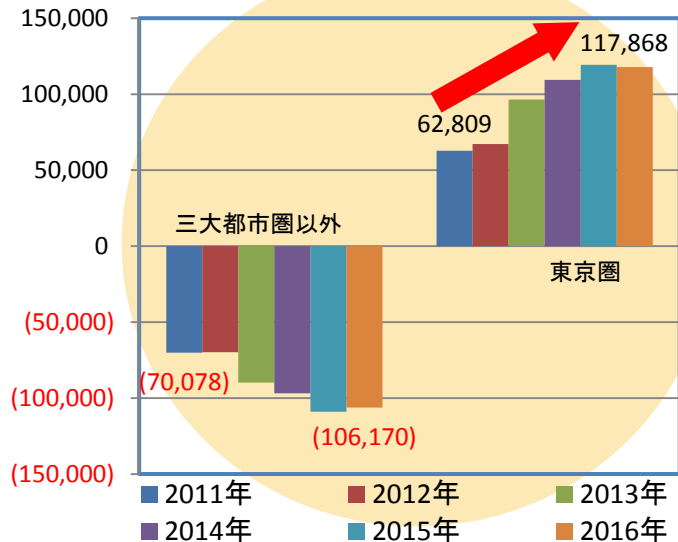
- 若者の地元定着に資する地方大学の振興
- 東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進
- 地方における若者の雇用機会の創出及び東京圏の若者のUJIターン就職の促進

2 大規模事業所の立地の制限等の立法措置

- 大規模事業所の東京圏における新設・増設の制限及び地方圏への移転の促進

現 状

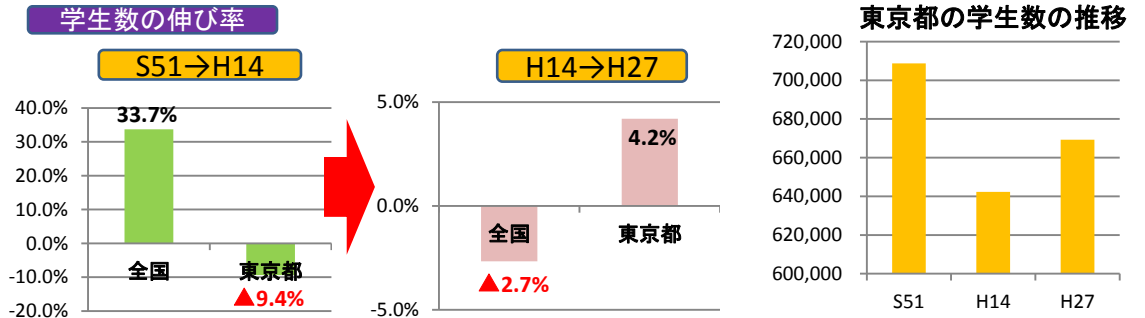
◆ 東京圏への転入超過は、拡大傾向にあり、その大半は15～29歳の若年層が占めている。



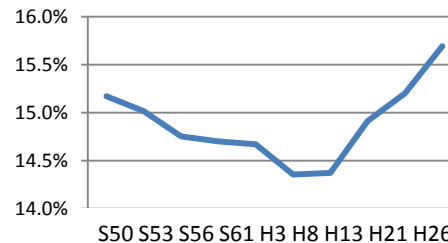
背景・課題

※平成14年 工場・大学等の新增設を制限する「工場等制限法」が撤廃

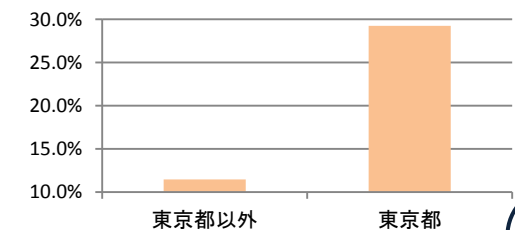
《大学》 全国の学生数は減少する一方で、東京都は増加(25%が東京都に集中)



《企業》 東京都の「従業者数の割合」が上昇に転じ 大規模事業所数も大きく増加
「全国の従業者数」に占める「東京都の従業者数」の割合



従業者数300人以上の事業所数(公務を除く.)の伸び率(H13→H26)



有識者会議
中間報告書

まち・ひと・しごと創生
基本方針2017

立法化

1 地方大学の振興

《地方大学の振興》

- ▽ 地方創生の視点に立った振興計画を策定した大学に対する国等による支援 など



2 東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進

《東京における大学の新增設の抑制》

- ▽ 東京23区における大学の定員抑制や学部・学科のスクラップビルドの徹底 など



《東京における大学の地方移転の促進》

- ▽ 学生が地方と東京圏を相互に対流・還流する仕組みの構築 など

3 若者の雇用機会の創出及び東京圏の若者のUJ1ターン就職の促進

《地方における若者の雇用機会の創出等》

- ▽ 本社機能の地方移転等に取り組む企業に対する支援措置の拡充
- ▽ 地方の企業へのインターンシップを促進する全国的な仕組みの構築 など



4 大規模事業所の立地制限

《東京圏における企業の大規模事業所の立地制限等》

- ▽ 東京圏における企業の大規模事業所や事務所の新設・増設の制限 など

地方への新たなひとの流れの創出

地方圏

- ・地方大学の魅力向上
- ・質の高い雇用の創出

魅力ある
地域社会の形成



東京圏

- ・東京一極集中



住みやすく快適な
環境の享受

人口減少の克服・地方創生の実現



東京一極集中の是正について

(2) 政府関係機関の地方移転の推進

《内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省／気象庁》

提案・要望

1 政府関係機関の更なる地方移転

- 東京一極集中の是正に真に効果的な、新たな政府関係機関の地方移転の実現（地方移転を一過性のものとせず、国家戦略として更に推進）
- 人工衛星データの利用拡大に向けた「宇宙データ利用拠点（データセンター等）」の整備
 - ・ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）や気象庁などが有する各種衛星の受信・情報処理等の機能移転
 - ・ 政府衛星データのオープン＆フリー化の推進
 - ・ 衛星データを活用した農林水産業・防災等分野のソリューション開発に向けた社会モデル実証事業の実施

2 地方移転が決定した政府関係機関の着実な移転

- 防衛装備庁艦艇装備研究所の試験評価施設の設置に向け、移転スケジュールの履行に必要な予算の確保等

3 地方移転が実現した政府関係機関の機能の拡充

- JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」への人工衛星データの更なる集積
- 地元との共同研究を進めることが可能な人員等の体制と研究費の充実、人材育成・国際連携の機能拡充
- 機関相互の連携強化による全国トップレベルの研究体制の構築



JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」開所（H29.2.9）

現状

移転機関	期日	内容
JAXA	H29. 2. 9	「西日本衛星防災利用研究センター」開所
水産研究・教育機構	H29. 4. 1 H29. 5.17	水産共同研究拠点「山口連携室」開所 「水産共同研究推進協議会」設置
防衛装備庁 艦艇装備研究所	H28. 6.10 H29. 3.22 H29年度	「岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）整備協議会」開催（以後3回開催） 同サテライト整備に係る用地取得契約を締結 測量等調査、設計等を実施

今後、具体的な展開を明確にした年次プランに基づき、事業を具体化

課題と本県の取組

持続的な地方への移転の推進

- ・地方への新たな人の流れを創り出すため、更なる地方移転が必要

研究拠点化の推進及び研究体制の整備

- ・宇宙データの利用拡大に向けて共同研究を推進するための拠点整備が必要

3機関移転による相乗効果の発現

- ・移転機関相互と関連機関との連携強化による全国レベルの研究体制の構築が必要

移転を支える本県の取組

山口県型共同研究開発・教育プラットフォームの整備
移転機関と公設試験研究機関、大学等を高速大容量・高セキュリティの通信ネットワークで接続

政府関係機関の更なる地方移転

新たな政府関係機関の移転

地方移転に係る、継続的な提案募集

⇒ ・新たな移転候補となる政府関係機関の選定

例) 災害時等における省庁機能のリスク分散等

・「地方への新しい人の流れを創る」という基本理念の実現に向けた、機関全体の地方移転



宇宙データ利用拠点(データセンター等)の整備

データのOpen&free化

各種衛星の受信・情報処理等の移転
例：ひまわり(気象庁)等

衛星データ・測位データ・地上データ等のデータベース及び利用支援拠点

衛星データを含む
多様なデータの集積

多様なデータの
利用支援・活用促進

災害時等の
バックアップ機能

AI、IoT 活用

JAXA
国・県・市
民間企業 参画

社会モデル実証事業

● IT企業による衛星データ等を
活用したソリューション開発
防災・農林水産業・インフラ維持管理等

新たな
宇宙利用
サービスの
創出

着実な移転と機能の拡充

防衛装備庁 艦艇装備研究所

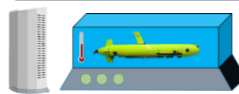
岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)

艦艇装備研究所が今後積極的に取り組んでいく先進的な研究分野(水中無人機など)に関する効率的・効果的な試験の実施

整備予定地 (H29.3取得)

通津沖工業団地内日本製紙クレシア(株)保有地(約3万㎡)

試験評価に使用する装置の例



恒温・高圧タンク
(水温・深度を模擬)



シミュレーター
(海中環境等を模擬)

H28

・整備予定地取得

H29

・測量等調査、設計等(～H31)
・施設整備費の概算要求

H30

・施設整備工事(～H33)

H33

・運用開始

確実な予算
措置が必要

宇宙航空研究開発機構(JAXA)

西日本衛星防災利用研究センター

- ・人工衛星データの更なる集積
- ・人材育成・国際連携の推進による技術者の集積
- ・リモートセンシング技術の研究拠点
- ・情報関連産業の育成・集積

データの集積・
人員体制・研究費
の充実が必要

次世代
ビジネス
の創出

水産研究・教育機構

水産共同研究拠点「山口連携室」



共同研究課題

- 漁業構造改革の経営面からのPDCAサイクル確立
- 輸出促進のための水産物高付加価値化等

人員体制・研究費
の充実が必要

収益性の高い漁業の実現
新規事業の展開
新規参入の拡大

医療関連産業の育成・集積に向けた研究開発拠点の形成について

《文部科学省／厚生労働省／経済産業省》

提案・要望

1 遺伝子情報を活用した「オーダーメイド医療」の推進に係る研究開発拠点の創設に向けた支援

- 新たな遺伝子検査技術の多用途展開に向けた研究開発・実用化に対する支援

2 山口大学「再生・細胞治療研究センター」の機能強化に対する支援

- 肝臓再生療法、がん免疫細胞療法等の再生医療の確立・事業化に向けた支援
- 「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択

現状

- ◇ 本県の産業ポテンシャル
 - ・ 医療関連産業や基礎素材型産業が集積し、医薬品原末・原液や化学工業等の製造品出荷額は全国トップクラス

指 標	数 値	全国順位
基礎素材型産業の製造品出荷額等構成比（H26）	71.0%	3位
化学工業の製造品出荷額等（H26）	16,456億円	5位
医薬品原末・原液の製造品出荷額等（H26）	564億円	4位

課題・問題点

地域の強みを活かした産学公金連携による持続的なイノベーション創出には、地域のイノベーション拠点である大学等を中心とした研究開発拠点の形成が不可欠であり、引き続き、国の強力な支援が必要

山口県の取組

- ◇ 本県産業の特性や強みを踏まえ「医療、環境・エネルギー」分野を対象とした『やまぐち次世代産業クラスター構想』を策定の上、企業や大学等の研究開発・事業化を支援し、次世代産業の育成・集積を推進
- ◇ 研究開発機能の強化のため、大学等研究機関における「先進的な研究開発拠点機能の整備」に向けた取組を推進し、医療分野において、再生医療研究開発拠点である「再生・細胞治療研究センター」が平成28年11月にスタートアップ

採択・支援を要望する事業や取組

■ 遺伝子情報を活用した「オーダーメイド医療」の推進に係る研究開発拠点の創設に向けた取組

- ▽ 東洋鋼鈑株が山口大学と共同で開発中の新たな遺伝子検査技術（DNAチップ）の事業化（多用途展開）に向けた実用化研究、関連する医療機器の研究開発費等に対する支援

■ 山口大学「再生・細胞治療研究センター」の機能強化に向けた取組

- ▽ 大学シーズ等の事業化に向けた研究開発費、人件費、設備整備費等に対する支援（地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの採択、臨床・実用化研究や医療機器開発に対する支援）

医療関連産業の育成・集積に向けた研究開発拠点の形成

～地域の先進的な研究開発を活用した新事業・雇用の創出～



新事業・雇用の創出 / 健康長寿社会実現への貢献

イノベーションの創出

県内企業の参画、関連産業の
すそ野の拡大

研究開発拠点の形成



ロボット細胞培養
システム開発



遺伝子検査キット/検査装置



臨床培養士養成

培養システム関連
製品・部品等開発



遺伝子検査/ヘルスケア
サービス事業展開

山口大学
「再生・細胞治療研究センター」
(H28.11設置) 機能の強化

遺伝子情報を活用した
「オーダーメイド医療」の推進に向けた
新たな研究開発拠点の創設

事業化推進体制の構築、
研究開発費等の支援充実

遺伝子検査技術の実用化・
多用途展開に向けた支援充実

(地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等)

地域シーズ

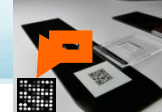
再生医療

- 肝臓再生療法
- がん免疫細胞療法



遺伝子情報を活用した医療

- 新たな遺伝子検査
技術 (DNAチップ)



「やまぐち次世代産業
クラスター構想」の推進
(産学公金の連携)

地域の企業、大学の医療、検査技術シーズ

YAMAGUCHI UNIVERSITY
山口大学

TK WORKS
Beyond Steel

人口減少下における県内中小企業の持続的成長について

《経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 中小企業・小規模事業者の持続的な成長を支える 円滑な事業承継に向けた取組への支援

- 事業承継・引継ぎ支援の拡充
 - ・ 事業承継ネットワーク構築事業で掘り起こされた事業承継ニーズの実現に向けた支援制度の創設
 - ・ 事業引継ぎ支援センターのマンパワーの充実強化
- 事業承継に係る税制上の措置による支援の拡充
 - ・ 個人事業者の相続税の負担軽減

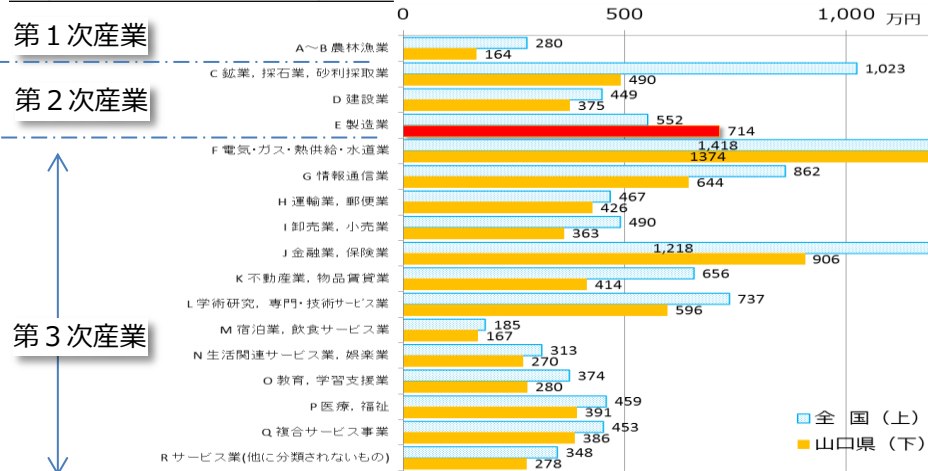
2 サービス産業の成長に向けた取組への支援

- 独創的で高品質なサービス等を創出しイノベーション(革新)に取り組む企業の支援の強化
 - ・ サービス産業に係る経営力向上やIoT等を活用した革新的な事業展開に資する事業の恒久化

現状

- ・ 開業率が廃業率よりも低く、年平均4,000事業所が廃業
- ・ 本県の後継者不在率は75.7%で、全国で2番目に高い(民間調査)
- ・ サービス産業は県内総生産の6割超、従業者数の7割超を占めるが、全ての業種で事業従事者1人当たりの付加価値額が全国平均以下
- ・ 企業の規模が小さく1企業当たりの従業者数が全国平均以下

事業従事者1人当たり付加価値額



課題・問題点

- ・ 2020年頃には団塊経営者が引退時期を迎え、これを放置すれば廃業による技術・ノウハウの喪失や経営の不安定化につながる
- ・ 廃業の理由は、経営者の高齢化や後継者の不在等が考えられるが、経営者の事業承継に対する意識や具体的な準備は十分とはいえない
- ・ 事業承継の準備に早急に取りかかり、その支援を計画的に行っていくことが必要
- ・ 県内の人口減少が進行し、人手不足が深刻化する中、労働集約型産業であるサービス産業の生産性を向上することは重要な課題
- ・ 人口減少で市場が縮小する中で、商品やサービスの品質にプラスアルファの価値を加味し、国内外のマーケットで対抗できる高付加価値商品や高品質サービスの創出が必要
- ・ 地域経済と雇用を支えるサービス産業が、人手不足の中で、IoTを積極的に活用した新商品・新サービスの開発を通じ、企業の成長を図り安定した雇用の場を創出することが必要

人口減少下における県内中小企業の持続的成長について

事業承継の円滑化による
事業の持続的成長

地域経済の核となる
中堅・中核企業

サービス産業の経営力向上・成長による
雇用の場の創出



▼全国より早いペースで人口減少が進行▼

(単位：千人)

	H22	H32	H42
総人口	1,451	1,340	1,208
生産年齢人口	858	725	652

提案

①

中小企業・小規模事業者の持続的な成長を支える円滑な事業承継に向けた取組への支援

事業承継・引継ぎ支援の拡充

- 事業承継ネットワーク構築事業で掘り起こされた事業承継ニーズの実現に向けた支援制度の創設
- 事業引継ぎ支援センターのマンパワーの充実強化

事業承継に係る税制上の措置による支援の拡充

- 個人事業者の相続税の負担軽減
- 開業率が廃業率よりも低く、年平均4,000事業所が廃業し、多くの雇用が失われており、地域経済への影響が大
- 民間調査によると、後継者不在率は75.7%で全国2位と高いため、事業承継の準備に早急に取りかかり、その支援を計画的に行っていくことが必要
- ⇒ 団塊経営者の引退期を間近に控え、事業承継に集中的に取り組むべき状況にある。

背景

提案

②

サービス産業の成長に向けた取組への支援

独創的で高品質なサービス等を創出しイノベーション(革新)に取り組む企業の支援の強化

- サービス産業に係る経営力向上やIoT等を活用した革新的な事業展開に資する事業の恒久化

- 県内総生産の6割超、従業者数の7割超を占め、地域経済と雇用を支えているサービス産業の成長促進は重要
 - 大企業に比べ経営基盤が脆弱な中小企業が、人口減少に伴う売上減少等、厳しい環境下でも成長していくことが必要
 - 労働集約型であるサービス産業の人手不足が深刻化する中、全国に比べ低い生産性を向上することが必要
- ⇒ 「ワークライフバランス」の実現と「企業の成長」の両立に向けた取組が求められている。

背景

国の協力プランに基づくロシア・クラスノダール地方との新たな国際交流の推進について

《総務省／外務省／文部科学省》

提案・要望

1 多層な人的交流を進めるための支援体制の整備

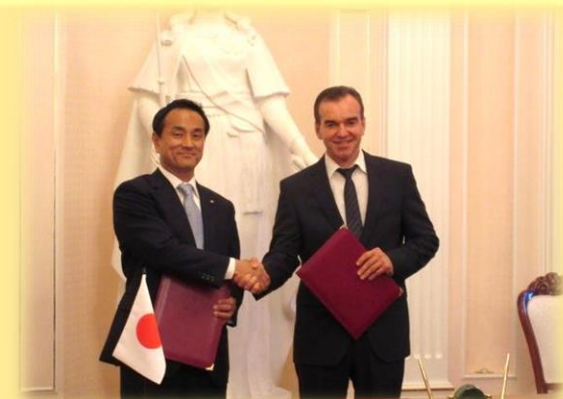
- 日本国内での支援体制の充実
- ロシア国内での支援体制の強化（ロシア国内に設置されている日本センターの機能強化等）
- ロシア語通訳の確保などに対するサポート体制の整備

2 地方の実情・ニーズに応じた支援制度の充実等

- 2018年の「日本年」「ロシア年」における取組推進のための支援制度の充実等

3 協定締結を契機とする大学間交流の実施に向けた支援等

- 山口県立大学とクバン国立大学を軸とした大学間交流



村岡知事とコンドラチェフ知事との協定締結

現状

期 日	内 容
H28. 5. 6	日露首脳会談開催（ソチ）。安倍総理がプーチン大統領に8項目の協力プランを提示
H28.12.15	日露首脳会談開催（山口県長門市） ※両首脳会談を契機に、ソチ市を含む広域自治体である クラスノダール地方との交流に向けた協議を開始
H29. 2.26	ソチで開催された投資フォーラムにクラスノダール地方から招待を受け、山口県職員を派遣
H29. 3.27	在ロシア日本国大使館主催のクラスノダールビジネスミッションに山口県も参加し、コンドラチェフ知事を表敬訪問。村岡知事の親書を手交
H29. 4.26	村岡知事がクラスノダール地方を訪問し、コンドラチェフ知事と協定を締結（モスクワで開催された日露首脳会談で報告）

課題・問題点

国内及びロシア国内での支援体制の充実・強化、言語問題の解消が必要

- ・平成22年以來のロシア国内都市との協定締結に加え、前例が少ないウラル山脈以西地域との交流のため、日本及びロシア国内での支援が必要
- ・具体的な交流を行うためには、ロシア語通訳が不可欠であるが、地方では人材不足

地方の実情・ニーズに応じた支援制度の充実等が必要

- ・2018年の「日本年」「ロシア年」における取組を進めるためには、これまで以上に支援制度の充実が必要
- ・日本から距離があり、情報も少ないウラル山脈以西の地域との交流は、課題が多い。
- ・現行支援制度における要件緩和が必要

協定締結を契機とする大学間交流の実施に向けた支援等が必要

- ・国補助事業（大学の世界展開力強化事業）を活用して実施予定



2016年12月 日露首脳会談

写真提供 内閣広報室

8項目の協カプランの提示

- ①健康寿命の伸長
- ②快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市づくり
- ③中小企業交流・協力の抜本的拡大
- ④エネルギー開発協力、生産能力の拡充
- ⑤ロシア産業の多様化・生産性向上
- ⑥極東の産業振興・輸出基地化
- ⑦先端技術協力
- ⑧ **両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大**

日本とロシアとの地域間交流の促進



村岡知事とコンドラチェフ知事の会談

友好協定の締結

- 山口県及びクラスノダール地方間の相互理解、友好及び協力関係を発展・強化させるために良好な条件の創出を促進
- **貿易経済、文化、スポーツ、学術及び観光分野における協力を促進**



ロシア国内での支援

○文化交流



日露青年交流センターHP

○スポーツ交流



同

○学術交流



同

○観光・経済交流



日本国内での支援

水産インフラ輸出構想の推進について

《経済産業省》

提案・要望

1 山口県発ローカルモデルとしての推進

- 全国に先駆けて地元産業界と一体となって取組を進めている本県の強みを活かしたインフラ輸出構想の山口県発ローカルモデルとしての推進

2 調査活動に対する国の助言や財政支援

- 水産インフラ輸出の具現化に向けた調査活動に対する国の助言や財政支援

現状

山口県の取組

「やまぐち海外展開方針」(平成28年3月)

- ・ASEAN地域を重点地域として、中堅・中小企業の海外展開を支援

ASEAN地域のニーズ

- ・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入についての高いニーズが存在

本県水産関連企業のポテンシャル

- ・漁獲、加工など一連の水産関連企業が立地
- ・現地のニーズに対してパッケージでインフラ輸出できるポテンシャルが存在

「研究会」の設置

- ・県内関連事業者等からなる研究会を立ち上げ、構想策定やベトナム現地視察など地元産業界と一体となった取組を推進

ベトナム・キエンザン省政府関係者招聘

- ・鮮度管理システムの導入についての高いニーズがある同省関係者を本県に招聘し、県内事業者が持つ技術等をアピール

「水産インフラ輸出構想」の具現化

- ・本県の強みを活かした「水産インフラ輸出構想」の具現化に向けた、国の事業実施可能性調査(FS)の導入

国の動き

「日本再興戦略2016」(平成28年6月)

- ・5本柱の一つとして「海外の成長市場の取り込み」を位置付け

【具体的な施策】

- ・インフラシステム輸出の拡大
- ・TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援

取組強化

課題・問題点

- ・構想の推進に当たっては、実現可能性の精査が課題であり、国の事業実施可能性調査(FS)を導入し、ベトナム側の課題・ニーズや県内事業者の技術等について詳細な調査を行うことが必要
- ・事業実施可能性調査(FS)等を実施する中で、日本からのミッションチーム派遣、ベトナムからの視察団の受け入れなどにより相互の交流・理解を深め、県内事業者が持つ技術等を活かした鮮度管理システムについてベトナム側の導入意向を固めていくことが必要

ODAを活用した水産インフラ輸出構想

～ 一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等ASEAN地域に対して、
県内企業のパッケージでインフラ輸出し、関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る ～

本県の強み

- 一連の水産関連企業が集積
- 特色ある独自技術を有する企業の立地
- 数多くの港湾・漁港の改修・機能強化等の整備実績

漁船



港湾・漁港



一連の鮮度
管理システム

保管



加工



市場



WIN・WINの関係

◆山口県◆

- ▽ 関連事業者の利益向上
や業績拡大
- ▽ 関連工事の受注による
ビジネスチャンスの拡大

◆ベトナム等ASEAN地域◆

- ▽ 漁獲から流通に至る
一連の鮮度管理システム導入
- ・市場機能の高度化
- ・加工技術の向上
- ・鮮度・衛生管理技術向上
- ・流通機能の向上 等

パッケージによる
インフラ輸出
(ODAの活用)

和国

カンボジア

ホーチミン

キエンザン省

ベトナム等ASEAN地域の現状

- 漁獲から流通に至る一連の鮮
度管理システムに対する需要

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- 徳山下松港(下松地区: 棧橋、徳山及び新南陽地区: 岸壁改良、航路・泊地)
- 宇部港(本港地区: 航路・泊地)

2 国際バルク戦略港湾の整備の推進に向けた支援

- 特定貨物輸入拠点港湾への指定
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)
- 港湾運営会社の設立に向けた支援
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の実現に向け、育成プログラムに下松地区の公共棧橋を位置づけるとともに、徳山地区、新南陽地区に船舶の大型化に対応した施設整備を計画
- ・国は、国際バルク戦略港湾における企業間連携を促すため、港湾法を改正し、特定貨物輸入拠点港湾制度を創設
- ・企業連携により石炭共同輸送(共同配船、2港寄り)が実現し、民間ベースでは石炭輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施
- ・港湾運営会社の設立に向けた「港湾運営会社設立準備会」を発足

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケーブサイズ級船舶をはじめとした大型船の入港実現が必要
 - ①優先的な予算配分が必要
 - ②港湾運営会社の設立など、企業間連携の促進が重要
 - ③特定貨物輸入拠点港湾に指定されることによる支援措置が必要
 - ④運用面での改善が必要

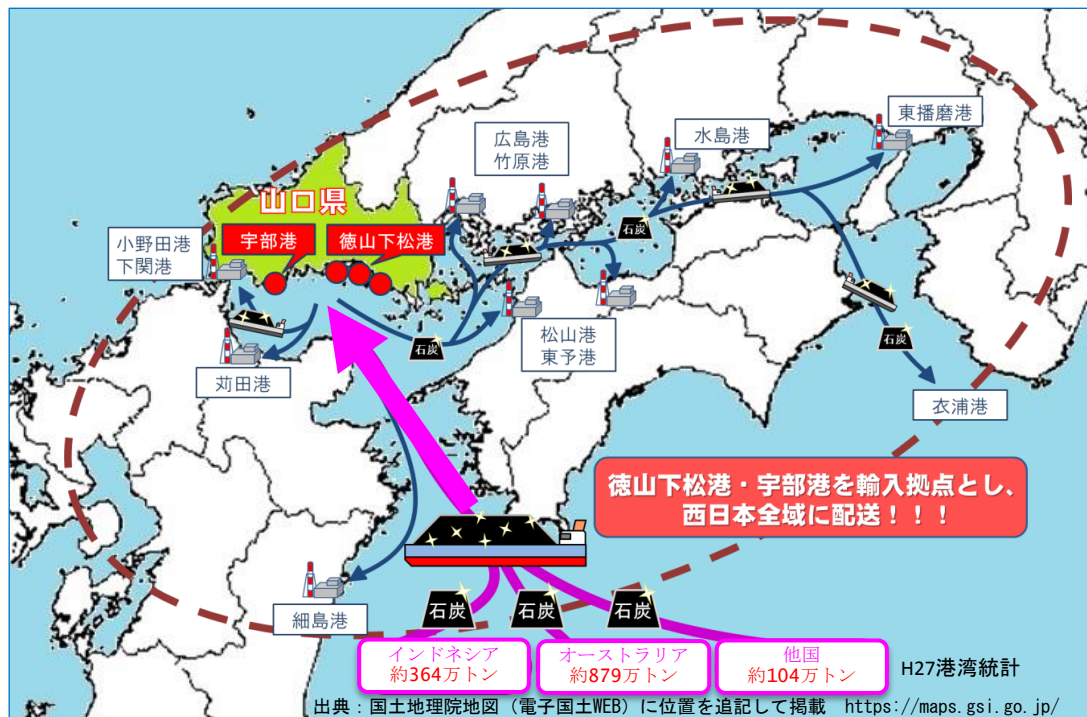


効果

- 原料コスト、エネルギーコスト等を低減させることにより、山口県内の企業のみならず、広く西日本の産業界全体の国際競争力を強化
- 2港4地区の関係企業の連携に加え、下松地区を1stポートとする一連の施設整備により、短期間に事業効果が発現

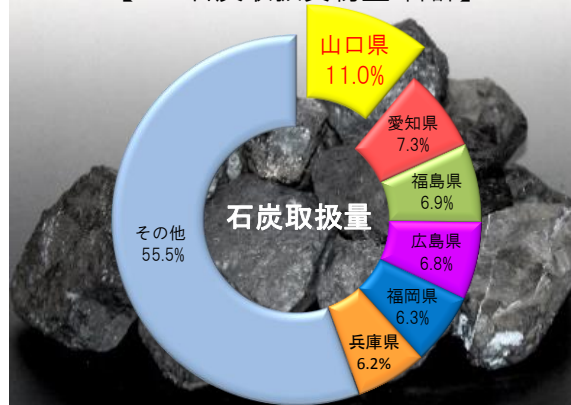
**国際バルク
戦略港湾の推進**

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。



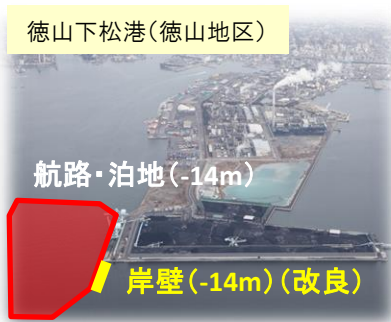
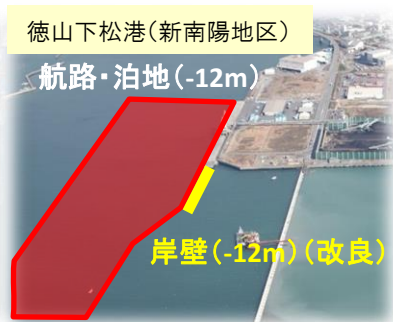
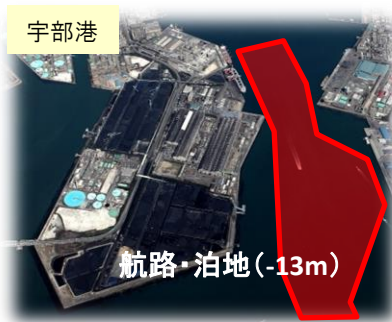
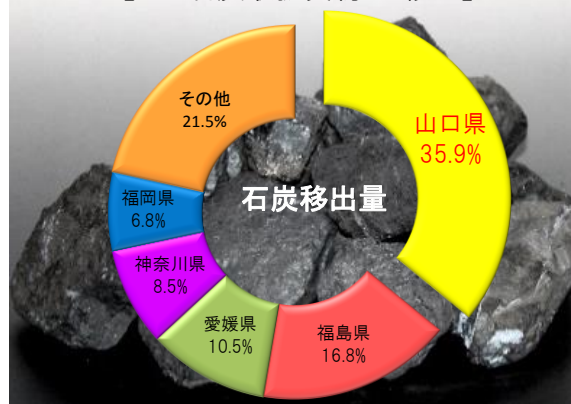
山口県の石炭取扱量は日本一

【H27石炭取扱貨物量 合計】



山口県の石炭移出量は日本一

【H27石炭取扱貨物量 移出】



山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案・要望

1 長門・俵山道路、俵山・豊田道路、木与防災の事業促進

2 須子（島根県益田市）～萩（萩市）間の未着手区間の

早期事業化

- 「小浜～田万川間」、「大井～萩間」の事業着手
- 残る区間の「計画段階評価」の速やかな実施

3 三隅（長門市）～小月（下関市）間の未着手区間の

早期事業化

- 「三隅～長門間」の事業着手
- 残る区間の「計画段階評価」の速やかな実施

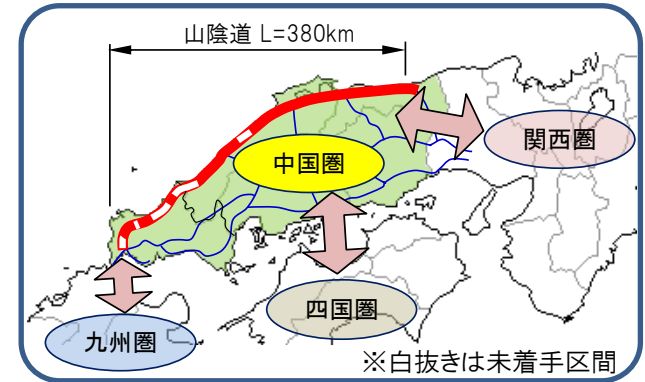
現状・課題

山陰地域の活性化・中国圏の一体的な発展

- ・山陰地域の活性化のためには、多様な地域資源を有効に活用した産業・観光の振興や雇用の創出が重要であり、そのための基盤である山陰道の早期整備が必要不可欠
- ・中国圏の発展に向けた対流促進型の圏域づくりのためには、圏域内及び隣接圏域間の交流・連携の強化が重要であり、山陰道の整備による広域的な道路ネットワークの構築が必要不可欠

災害対応力の強化

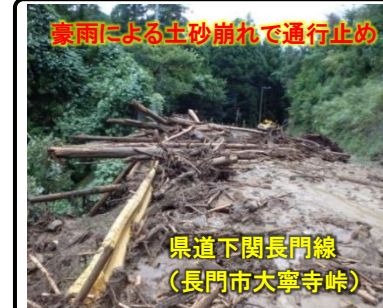
- ・大雨や越波による通行規制区間や線形不良箇所が存在しており、通行止めも発生
- ・災害時等にも機能する代替性の確保された幹線道路ネットワークの構築が必要不可欠



現道の課題（線形不良箇所等）



異常気象（平成27年8月25日の台風第15号）



位置図



凡 例	
○ ○ ○ ○	予定路線区間
□ □ □ □	基本計画区間
■ ■ ■ ■	優先整備区間
▬ ▬ ▬ ▬	事業中区間
▬ ▬ ▬ ▬	供用済区間

地域連携

地域間連携
 (萩長門清掃工場【はなもゆ】)

※萩・三隅道路の整備を契機に萩市・長門市共同で施設を建設

地域間連携
 (鳥取県・島根県・山口県萩市)

広域観光周遊ルート形成計画

「経の道～山陰～」
 (山陰インバウンド機構)

多様な地域資源

「明治日本の産業革命遺産」
 世界文化遺産 構成資産

主な観光資源

主な地域ブランド

主なイベント